

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

【英訳名】 Social Ecology Project Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守谷 隆志

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山1-11-45

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 IR担当執行役員 関本 秀貴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1-11-45

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 IR担当執行役員 関本 秀貴

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間		第37期 第2四半期 連結累計期間		第36期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		1,285,927		1,194,823		2,118,647
経常利益又は 経常損失()	(千円)		90,817		51,219		207,736
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)		104,915		45,866		250,640
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		123,893		36,019		279,892
純資産額	(千円)		257,132		136,038		131,096
総資産額	(千円)		1,210,679		1,197,558		1,051,533
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 ()	(円)		4.88		2.14		11.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		20.5		11.3		9.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)		88,176		48,910		155,413
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)		76,870		52,429		63,146
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)		15,068		124,964		24,932
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)		111,380		219,605		98,206

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間		第37期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		1.39		2.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第36期第2四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務指针对応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を行いました。前期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、第36期第2四半期連結累計期間、第37期第2四半期連結累計期間及び第36期の1

株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

連結子会社でありました株式会社ISRサービスセンターの株式譲渡により、連結子会社に該当しなくなりました。

持分法適用関連会社でありましたホスピタルパートナーズ株式会社(旧社名：エムスリエンタテインメント株式会社)の株式譲渡により、持分法適用会社に該当しなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、平成22年3月期に引続きまして、平成23年3月期におきましても営業損失196,877千円、当期純損失250,640千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第2四半期連結累計期間においては営業利益42,620千円、経常利益51,219千円、四半期純利益45,866千円を計上しておりますが、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成24年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、株式会社サポテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、イベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様が長時間滞在し、売上の増加を図れるような様々なツアーイベントの拡充を図っております。また、伊豆ぐらんぱる公園では、“飲食”、“音楽”、“動物”、“スポーツ”などをテーマにした話題性の高いイベントや季節感のあるイベント、伊豆地域密着型のイベントなど魅力的なイベントの拡充により、顧客数の増加を図っております。また、オリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサポテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などを行い、収益力の向上を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業として、WEBプロモーション用の映像制作やイベント等のコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き今までの債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、重要な不確実性が認められるため、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断した

ものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災により、企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込みなど一時的な影響があったものの、その後のサプライチェーンの立て直しや様々な政策の効果や復興キャンペーンなどによる個人消費の回復などを背景に景気は持ち直しつつあります。しかしながら、原発事故の影響やギリシャを始めとした欧州の国々における財政・金融不安を背景とした円高による景気の下振れリスクにより経済全体の先行きに不透明感が高まってきております。

このような状況下、当社のレジャー事業におきましては、大震災発生直後に集客数及び売上高が急落したものの、その後、集客数及び売上高とも回復基調を取り戻しております。特に繁忙期である夏休みシーズンでは、前年対比で100%以上の売上を達成いたしました。映像・音盤関連事業におきましては、連結子会社である株式会社FLACOCOは、引き続き安定した収益を計上しております。投資事業においては、昨年引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高11億94百万円（前年同四半期に比べ7.1%減）、営業利益42百万円（前年同四半期は営業損失80百万円）、経常利益51百万円（前年同四半期は経常損失90百万円）、四半期純利益45百万円（前年同四半期は四半期純損失1億4百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

（レジャー事業）

当第2四半期連結累計期間におけるレジャー事業につきましては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆シャボテン公園では「ハシビロコウ“ビルくん”来園30周年記念イベント」「ウルトラマンと高原竜ヒドラ展」、伊豆ぐらんぱる公園では「ラーメンフェスタ2011 inぐらんぱる公園」「清水エスパルスサッカー教室」、伊豆四季の花公園では「第5回原種日本一城ヶ崎あじさいまつり」を開催し、大変ご好評をいただきました。引き続き、さまざまなイベントの企画や誘致、営業活動及びPR活動に注力しております。

売上高につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって4月の入園者が対前年比で減少したことやその後の自粛ムードによって、前年同期比で売り上げが減少いたしました。しかしながら、夏休みシーズンに向けて回復基調となり、繁忙期である夏休みシーズンは、前年同期を上回る売上高を計上いたしました。また、夏休みシーズン以降も前年同期とほぼ同じ売上高を計上しております。さらに、昨年からの経費削減の効果により、収益率も向上いたしました。

この結果、レジャー事業においては、売上高11億16百万円（前期比6.3%減）となり、営業利益56百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失17百万円）となりました。

(映像・音盤関連事業)

当第2四半期連結累計期間における映像・音盤関連事業につきましては、株式会社FLACOCOによるCM制作による売上や当社グループが保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。

この結果、映像・音盤関連事業においては、売上高77百万円(17.7%減)、営業損失0百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失11百万円)となりました。

(投資事業)

当第2四半期連結累計期間における投資事業につきましては、具体的な投資案件はありませんでした。以上の結果、投資事業においては、売上高はありませんでした。

(その他)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業につきましては、売上高0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円増加し、3億67百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億21百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、8億30百万円となりました。これは主として、投資有価証券が27百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1億46百万円増加し、11億97百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億60百万円増加し、8億53百万円となりました。これは主として、短期借入金が1億25百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、2億8百万円となりました。これは主として事業構造改善引当金が15百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億41百万円増加し、10億61百万円となりました。

3. 純資産

純資産合計は、1億36百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の9.1%から11.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ1億21百万円増加し、2億19百万円(前年度四半期は1億11百万円)となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は48百万円(前年度四半期は88百万円の資金使用)となりました。これには主として、税金等調整前四半期純利益による42百万円であります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は52百万円(前年度四半期は76百万円の資金使用)となりました。これには主として、有形固定資産の取得による支出による39百万円であります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は1億24百万円(前年度四半期は15百万円の資金使用)となりました。これには主として、短期借入金の増加による1億25百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と見通し

当社グループは、平成22年3月期に引続きまして、平成23年3月期におきましても営業損失196,877千円、当期純損失250,640千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第2四半期連結累計期間においては営業利益42,620千円、経常利益51,219千円、四半期純利益45,866千円を計上しておりますが、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成24年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、株式会社サポテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、イベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様が長時間滞在していただけるよう様々なツアーイベントの拡充を図っております。また、伊豆ぐらんぱる公園では、“飲食”、“音楽”、“動物”、“スポーツ”などをテーマにした話題性の高いイベントや季節感のあるイベント、伊豆地域密着型のイベントなど魅力的なイベントの拡充を図っております。またオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサポテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などを行い、収益力の向上を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業として、WEBプロモーション用の映像制作やイベントのコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き今までの債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,496,537	21,496,537	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。 完全議決株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。
計	21,496,537	21,496,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 (注)	193,468,835	21,496,537		268,591		

(注) 平成23年6月14日開催の定時株主総会において、定款変更を決議し、平成23年7月1日付で発行済株式総数を193,468,835株減少する株式併合が行われました。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティラミスEFG	東京都渋谷区代官山2番6-402	980,000	4.55
株式会社ソリューション	大阪府吹田市江坂町1丁目23番43号	818,990	3.80
ロイヤル観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	773,000	3.59
株式会社エンタメプロジェクト	東京都千代田区一番町11番1号	715,000	3.33
森田 春香	東京都世田谷区	500,000	2.32
有限会社MBL	東京都港区南麻布1丁目6-31-101	454,000	2.11
會田 千亜記	神奈川県横浜市青葉区	380,000	1.76
東拓観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	350,000	1.62
石川 勢津子	東京都目黒区	322,000	1.49
小島 一元	大阪府八尾市	313,370	1.45
計		5,606,360	26.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 21,125,500	211,255	
単元未満株式	普通株式 354,437		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,496,537		
総株主の議決権		211,255	

注1) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,110株

(議決権の数291個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソーシャル・エコロジー ・プロジェクト株式会社	東京都港区南青山1-11-45	16,600		16,600	0.08
計		16,600		16,600	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,206	219,605
売掛金	20,343	42,922
未収入金	13,130	11,940
商品	19,585	17,754
短期貸付金	10,000	21,240
その他	47,247	54,254
貸倒引当金	5,829	629
流動資産合計	202,683	367,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	396,449	399,339
土地	270,252	270,252
その他（純額）	73,842	72,789
有形固定資産合計	740,543	742,380
無形固定資産		
のれん	857	489
無形固定資産合計	857	489
投資その他の資産		
投資有価証券	95,969	68,907
長期貸付金	35,700	25,700
長期化営業債権	90,305	94,992
破産更生債権等	223,936	2,533
その他	11,480	18,693
貸倒引当金	349,941	123,226
投資その他の資産合計	107,449	87,600
固定資産合計	848,850	830,471
資産合計	1,051,533	1,197,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,993	114,379
短期借入金	40,000	165,000
未払金	463,254	444,768
前受金	41,274	24,220
預り金	13,718	14,962
未払法人税等	5,820	1,340
賞与引当金	6,995	33,574
事業構造改善引当金	20,400	25,800
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	9,960	9,259
流動負債合計	692,416	853,304
固定負債		
退職給付引当金	169,683	169,615
繰延税金負債	3,936	-
事業構造改善引当金	15,600	-
その他	38,800	38,600
固定負債合計	228,020	208,215
負債合計	920,437	1,061,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,275	268,591
資本剰余金	112,989	-
利益剰余金	605,770	119,353
自己株式	13,467	13,379
株主資本合計	90,027	135,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,738	-
その他の包括利益累計額合計	5,738	-
新株予約権	6,165	180
少数株主持分	29,166	-
純資産合計	131,096	136,038
負債純資産合計	1,051,533	1,197,558

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,285,927	1,194,823
売上原価	527,695	493,291
売上総利益	758,232	701,532
販売費及び一般管理費	1 838,902	1 658,911
営業利益又は営業損失()	80,670	42,620
営業外収益		
受取利息	1,002	309
償却債権取立益	-	9,132
その他	14,950	13,875
営業外収益合計	15,953	23,317
営業外費用		
支払利息	75	1,925
為替差損	12,048	12,783
持分法による投資損失	10,608	-
その他	3,368	9
営業外費用合計	26,100	14,718
経常利益又は経常損失()	90,817	51,219
特別利益		
新株予約権戻入益	22,710	5,985
貸倒引当金戻入額	331	-
賞与引当金戻入額	2,736	-
関係会社株式売却益	-	2,850
前期損益修正益	22,506	-
その他	1,516	701
特別利益合計	49,800	9,537
特別損失		
投資有価証券評価損	0	17,387
貸倒引当金繰入額	16,324	-
事業構造改善引当金繰入額	44,743	-
その他	1,895	923
特別損失合計	62,963	18,310
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	103,980	42,446
法人税、住民税及び事業税	934	689
法人税等合計	934	689
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	104,915	41,757
少数株主損失()	-	4,109
四半期純利益又は四半期純損失()	104,915	45,866

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	104,915	41,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,977	5,738
その他の包括利益合計	18,977	5,738
四半期包括利益	123,893	36,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,893	40,128
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,109

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	103,980	42,446
減価償却費	40,524	31,531
のれん償却額	367	367
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,542	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,092	67
賞与引当金の増減額(は減少)	14,508	26,579
新株予約権戻入益	22,710	5,985
受取利息及び受取配当金	1,002	309
支払利息	75	1,925
為替差損益(は益)	875	47
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	17,387
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,850
償却債権取立益	-	9,132
持分法による投資損益(は益)	10,608	-
売上債権の増減額(は増加)	31,211	27,363
たな卸資産の増減額(は増加)	2,111	9,639
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	46,943	10,200
仕入債務の増減額(は減少)	3,683	38,042
前渡金の増減額(は増加)	30	25,000
その他の流動資産の増減額(は増加)	41,933	22,722
未収消費税等の増減額(は増加)	10,850	18,012
その他の流動負債の増減額(は減少)	36,783	1,364
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,840	6,728
その他の固定負債の増減額(は減少)	600	200
未払法人税等の増減額(減少額)	1,438	3,123
前期損益修正益	22,506	-
その他	611	221
小計	82,202	51,775
利息及び配当金の受取額	21	989
利息の支払額	52	1,243
法人税等の支払額	5,943	2,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,176	48,910

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,000	-
定期預金の払戻による収入	14,000	-
投資有価証券の取得による支出	20,200	-
関係会社株式の売却による収入(は減少)	3	530
有形固定資産の取得による支出	60,366	39,613
有形固定資産の売却による収入	257	-
出資金の払込による支出	10	-
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	-	11,530
長期前払費用の取得による支出	906	-
差入保証金の差入による支出	648	-
その他	-	3,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,870	52,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	125,000
長期借入れによる収入	4,917	-
その他	15	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,068	124,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	875	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,989	121,399
現金及び現金同等物の期首残高	298,398	98,206
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,027	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 111,380	1 219,605

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当社グループは、平成22年3月期に引続きまして、平成23年3月期におきましても営業損失196,877千円、当期純損失250,640千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第2四半期連結累計期間においては営業利益42,620千円、経常利益51,219千円、四半期純利益45,866千円を計上しておりますが、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成24年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、イベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様が長時間滞在していただけるよう様々なツアーイベントの拡充を図っております。また、伊豆ぐらんぱる公園では、“飲食”、“音楽”、“動物”、“スポーツ”などをテーマにした話題性の高いイベントや季節感のあるイベント、伊豆地域密着型のイベントなど魅力的なイベントの拡充を図っております。またオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などを行い、収益力の向上を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業として、WEBプロモーション用の映像制作やイベントのコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き今までの債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、重要な不確実性が認められるため、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、(株)ISRサービスセンターの株式の譲渡により、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、ホスピタルパートナーズ(株)(旧 エムスリイエンタテインメント(株))の株式の譲渡により、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入に 対し、債務保証を行っております。 スイート・ベイジル(株) 144,066千円 ユニオンホールディングス(株) 91,130千円	1 偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入に 対し、債務保証を行っております。 スイート・ベイジル(株) 141,324千円 ユニオンホールディングス(株) 91,130千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び 金額は、次のとおりであります。 給与手当 248,994 千円 支払手数料 70,939 千円 減価償却費 40,524 千円 賞与引当金繰入額 26,248 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び 金額は、次のとおりであります。 給与手当 221,237 千円 支払手数料 56,842 千円 減価償却費 31,531 千円 賞与引当金繰入額 41,081 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係は、次のとおりであります。 現金及び預金 115,380 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,000 千円 現金及び現金同等物 111,380 千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係は、次のとおりであります。 現金及び預金 219,605 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円 現金及び現金同等物 219,605 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	596,275	112,989	605,770	13,467	90,027
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
資本金の取崩	327,683	327,683			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		440,673	440,673		
四半期純利益			45,866		45,866
自己株式の取得				42	42
自己株式の売却				131	131
自己株式処分差損			123		123
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	327,683	112,989	486,416	88	45,831
当第2四半期連結会計期間末残高	268,591		119,353	13,379	135,858

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事 業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,191,686	94,241		1,285,927		1,285,927		1,285,927
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	606		57,142	57,749	17,142	74,892	74,892	
計	1,192,292	94,241	57,142	1,343,677	17,142	1,360,820	74,892	1,285,927
セグメント損失 ()	17,049	11,641	48,977	77,668	6,001	83,670	3,000	80,670

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,000千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事 業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,116,490	77,561		1,194,052	771	1,194,823		1,194,823
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	342	300	57,142	57,785	17,194	74,979	74,979	
計	1,116,833	77,861	57,142	1,251,837	17,966	1,269,803	74,979	1,194,823
セグメント利益又は 損失()	56,900	476	16,380	40,042	421	39,620	3,000	42,620

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額3,000千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	4円88銭	2円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	104,915	45,866
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	104,915	45,866
普通株式の期中平均株式数(株)	21,480,533	21,480,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議2,400個。 平成18年9月4日取締役会決議3,000個。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議2,000個。	会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議1,000個。

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間により、「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成23年7月1日付けで行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失は以下のとおりです。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり四半期純損失金額 0円49銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟等

当社及び連結子会社である株式会社サボテンパークアンドリゾートは、株式会社ICPより不動産売買契約を原因として、未払金75,581千円及び遅延損害金の支払いを求めた訴訟を提起されました。

当社の方針と致しましては、当該契約の当事者ではないため、弁護士と相談の上で適切な対応方法において、当社の正当性を主張し対処してまいります。なお、平成23年6月6日に、当社は株式会社ICPと当該契約をしていない旨を既に同社に通知しております。

株式会社サボテンパークアンドリゾートの方針と致しましては、当該契約において株式会社ICPが契約不履行であるため、弁護士と相談の上で適切な対応方法において、株式会社サボテンパークアンドリゾートの正当性を主張し対処してまいります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

- (1) 訴訟が提起された裁判所 東京地方裁判所
- (2) 訴状が到着した年月日 平成23年7月2日

2. 訴訟を提起した者

- (1) 会社名 株式会社ICP
- (2) 代表者 代表取締役 趙 裕燦
- (3) 本店所在地 東京都港区白金一丁目25番11号

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊原 栄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなっていることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は、四半期連結財務諸表に反映していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。